

事業名	消防振興費			調書番号	18
細事業名	火災予防行政推進事業費	財務コード	122704		
担当部課室	防災 局 消防保安 課 消防指導 担当 (内線)	2531			

事業の概要

実施期間	始期	S55 年度 ~ 終期	年度	
実施主体	県(委託)			
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして		結果、何に結びつけるのか
	県民	消防に関する統計情報が提供されている		防火意識の高揚、防火対策の推進に伴う火災等の未然防止や被害の軽減
内容	火災等の未然防止や被害の軽減を図るため、消防に関する情報の集計・分析を行う。 ・委託先 (一般財団法人)消防科学総合センター ・委託内容 次の調査における県全体の集計作業を委託 消防・防災震災対策現況調査(市町村、消防本部等の消防・防災活動状況、施設等に係る調査) 防火対象物の実態等調査(市町村の防火設備の設置状況等に係る調査)			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	集計委託調査数	目標 3	3	2	2	2	2	2
		実績(見込) 3	3	2	2	2	2	
		達成率 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成区分 b	b	b	b	b		
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		133	133	89	91	91	91	91

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	平成25年度から「危険物規制事務調査」については、消防庁のオンライン調査により県自ら集計可能となったため、委託調査数を2に減じている。いずれの年も予定どおりの調査数が委託により行われている。
成果指標			県内の火災件数や火災原因等の情報を、県ホームページにより県民や各消防本部等に情報提供することにより、県民の防火意識の高揚や防火対策の推進につながっている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	情報提供をすることにより、県民の防火意識の高揚や防火対策の推進の点で成果をあげている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(消防庁のオンライン調査が活用できない調査のみ委託を行っている。)		
その他	説明	大多数の都道府県で調査集計の委託を行っている。		
見直しの必要性	無			

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。